

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4010	事業名	農業総務事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 武田 晃			
		作成責任者	岩崎 俊樹	ダイヤルイン	052-954-6393	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	局の維持運営費					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34.50人( 3人)	62.20人( 3人)	62.20人( 3人)	61.20人( 3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	10人( 8人)	10人( 6人)	10人( 6人)	10人( 6人)
	経費	人件費(a)	372,902 千円	645,030 千円	629,799 千円	625,340 千円
		事業費(b)	20,008 千円	24,233 千円	25,601 千円	982,488 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	392,910 千円	669,263 千円	655,400 千円	1,607,828 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		362,819 千円	639,091 千円	586,927 千円	1,538,394 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>部を維持運営していく上で、共通経費を予算計上し、部全体の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理事務費 : 20,008千円(通勤手当旅費3,623千円含む)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト (PLの経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	(見込)
				1年度	-	87円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	- (判断の理由) 主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、事業費の減少に伴い、30年度210円に比べ、123円減少した。				
課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。					
今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4015	事業名	農林水産事務所管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 武田 晃			
		作成責任者	岩崎 俊樹	ダイヤルイン	052-954-6393	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	農林水産事務所の維持運営費					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	71人 ( 71人)	71人 ( 71人)	71人 ( 71人)	72人 ( 72人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 ( 3人)	3人 ( 3人)	3人 ( 3人)	3人 ( 3人)
	経費	人件費(a)	722,187 千円	722,723 千円	706,252 千円	704,302 千円
		事業費(b)	109,530 千円	274,107 千円	182,444 千円	79,377 千円
		公債費(c)	11,021 千円	10,574 千円	11,087 千円	10,633 千円
		計(a)+(b)+(c)	842,738 千円	1,007,404 千円	899,782 千円	794,312 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1,283 千円	1,331 千円
	経費のうち、一般財源等		842,696 千円	1,007,404 千円	774,270 千円	782,707 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農林水産事務所を維持していくうえで必要な経費を計上し、農林水産事務所の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理運営費:73,550千円                  2 庁舎移転費:4,093千円                  3 施設設備整備費:31,887千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト (PLの経常費用／本件人口)	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
		2		1年度	—	105円 (実績)
				最終目標		(見込)
		3				(実績)
				最終目標		(見込)
		4				(実績)
				最終目標		(見込)
		5				(実績)
	最終目標				(見込)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	— (判断の理由) 主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため。)				
	コスト指標の増減分析	1年度県民あたりコストは、経常費の事業費の増加に伴い、30年度103円に比べ2円増加した。				
	課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。				
今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努め、農林水産事務所の円滑な運営を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4020	事業名	農林漁業企画調査事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 武田 晃			
		作成責任者	栗本 浩	ダイヤルイン	052-954-6391	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	県民と協働・連携して取り組む農林水産行政の推進		
事業目的	食と緑の基本計画2020の推進について検討するとともに、農林水産に関する試験研究機関と行政・普及との総合的な連携。					
根拠法令・計画等	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例、食と緑の基本計画2020、農業改良助長法、愛知県農林水産業の試験研究基本計画2020愛知					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.30人 ( 3.60人)	5.70人 ( 2人)	6.80人 ( 3.10人)	8.70人 ( 3.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 ( 3人)	2人 ( 2人)	2人 ( 2人)	3人 ( 3人)
	経費	人件費(a)	82,187 千円	63,295 千円	72,170 千円	94,172 千円
		事業費(b)	4,022 千円	2,104 千円	2,079 千円	7,166 千円
		公債費(c)	24,035 千円	51,827 千円	51,835 千円	33,804 千円
		計(a)+(b)+(c)	110,244 千円	117,226 千円	126,085 千円	135,142 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		110,124 千円	117,102 千円	33,968 千円	133,116 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>「食と緑の基本計画2020」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進</p> <p>1 食と緑の基本計画策定費：1,800千円（地域会議開催費1,030千円、県域会議開催費445千円 など）</p> <p>2 農林水産対策会議費：1,356千円（基本計画推進費648千円、基本計画管理費56千円 など）</p> <p>3 農林水産技術会議費：746千円（研究職員研修派遣費503千円、PR活動費146千円 など）</p> <p>4 農林漁業調査指導費：120千円（人権問題研修費120千円）</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	農林水産部門全体のホームページ閲覧件数	最終目標	延べ400万PV	
				2年度	延べ400万PV	延べ871万PV (見込)
				1年度	延べ380万PV	延べ871万PV (実績)
		2	人権問題の講演と映画の会への参加人数	最終目標	150人	
				2年度	135人	135人 (見込)
				1年度	135人	123人 (実績)
		3	県民あたりコスト(PLの経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	9円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C：相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標：1（農林水産業に関する県民等の興味・関心を把握できる指標であるため）</p> <p>・主要な指標で目標が達成されており、その他の指標についても、平均達成率80%を確保している。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは人件費の減少に伴い、30年度の14円に比べ5円減少した。					
課題	<p>・農業水産局のホームページは、リニューアルにより閲覧者数が大きく伸びており、適切な運営管理により、維持・向上させる必要がある。</p> <p>・人権問題の講演と映画の会については、開催会場の地域性・交通の便や講演のテーマによって参加人数が左右される。</p>					
今後の方向性	<p>・農業水産局のホームページは、内容を随時更新するとともに、局公式ツイッターや部内各課のソーシャルネットワークサービスを相互に活用する等積極的な情報発信に努める。</p>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4030	事業名	食育消費流通事業			
所属名	農業水産局農政部食育消費流通課	評価責任者	食育消費流通課長 西川 雅規			
		作成責任者	奥村 雄大	ダイヤルイン	052-954-6421	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	食育及び県産農林水産物の消費・輸出の推進		
事業目的	食育の総合的かつ計画的な推進、地産地消・6次産業化の推進、アジア地域における調査と県産農林水産物の知名度向上、卸売市場指導等					
根拠法令・計画等	食育基本法、六次産業化・地産地消法、食品表示法、米トレーサビリティ法、卸売市場法、食と緑の基本計画2020等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.80人 ( 6.80人)	28.10人 ( 5.10人)	31.10人 ( 8.10人)	31.50人 ( 9.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	296,793 千円	279,166 千円	298,445 千円	303,360 千円
		事業費(b)	533,982 千円	296,162 千円	54,424 千円	134,702 千円
		公債費(c)	15,488 千円	18,780 千円	18,785 千円	22,268 千円
		計(a)+(b)+(c)	846,263 千円	594,108 千円	371,654 千円	460,329 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		122 千円	4 千円	12 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		397,582 千円	324,625 千円	261,202 千円	281,216 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>食育の推進、地産地消・6次産業化の推進、県産農林水産物の知名度の向上、農林物資品質表示の適正化を図るため、各種事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>食育推進計画の取組推進:6,369千円(地域の魅力再発見食育推進事業費 5,103千円等)</li> <li>「第15回食育推進全国大会inあいち」の開催:69,492千円(実行委員会負担金 68,669千円等)</li> <li>あいちの農林水産物魅力発信:6,290千円(いいともあいち体感フェア 2,063千円等)</li> <li>6次産業化の推進:421,414千円(地域バイオマス利活用支援事業費補助金 372,500千円等)</li> <li>県産農林水産物の知名度向上、ブランド力強化推進:16,248千円(あいちの農林水産物全体のイメージアップ 8,198千円等)</li> <li>地産地消活動の推進:1,036千円(協働活動の推進 648千円等)</li> <li>農産物流通機能強化:4,131千円(東京事務所農産物プロモーショングループ運営費 3,392千円等)</li> <li>あいちの農林水産物輸出拡大:8,251千円(農林水産物輸出プロモーション強化事業費 5,052千円等)</li> <li>農林物資品質表示適正化:513千円(表示状況点検指導事務 452千円等)</li> <li>卸売市場計画の推進・卸売市場指導:238千円(卸売市場業務指導 217千円等)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	最終目標		100千人	
			2年度	100千人	100千人 (見込)	
			1年度	100千人	111千人 (実績)	
		2 県が行う6次産業化への支援件数	最終目標		227件	
			2年度	227件	227件 (見込)	
			1年度	227件	226件 (実績)	
		3 県主催及び県が関与した商談会等における県産農林水産物及びその加工品の輸出に向けた商談件数	最終目標		150件	
			2年度	150件	150件 (見込)	
			1年度	150件	77件 (実績)	
4 県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-			
	2年度	-	- (見込)			
	1年度	-	45円 (実績)			
5	最終目標					
			(見込)			
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食への関心の高まりにより、食育に興味を持つ人が増えた。</li> <li>・六次産業化・地産地消法の認定等による商品開発が進んだ。</li> <li>・アジアにおける日本食の人気向上、円安傾向により日本産食品の輸出が促進された。</li> </ul>					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県民への食育の推進は管理事業の根幹であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の指標で目標値を達成できなかったが、管理事業全体としては概ね良好であった。</li> <li>・食育推進ボランティアの活動支援として、研修会等の機会の提供により各自の取組の充実を図られたため、食育を学んだ人数が目標を上回った。</li> <li>・愛知県6次産業化サポートセンターを設置し、農林漁業者等に広く周知したことにより、相談回数が増え、ほぼ目標通りに支援を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、国内商談会が中止となったことから商談件数が目標値を下回ったが、引き続き海外輸出のための国内での商談機会の創出を行っていく。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、施設整備事業費の減額等により、30年度59円に比べ14円減少した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアの活動の幅を広げるとともに、活動を周知することで県民に食育を学ぶ機会を提供していく必要がある。</li> <li>・事業者が商談会後のフォローアップを十分に持っておらず、成約の機会を逃している事例が多く見られるため、スキルの取得支援を図る必要がある。</li> </ul>					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成に向けて、食育推進ボランティア数の活動が継続的な取組となるよう必要な支援を行っていく。</li> <li>・地域6次産業化ネットワーク構築を支援するとともに、新商品開発・販路開拓及び施設整備等を支援する。</li> <li>・輸出志向のある事業者等に対して、商談機会の創出や商談後のフォローアップを行うことにより、輸出促進を図る。</li> </ul>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4040	事業名	農業振興事業			
所属名	農業水産局農政部農業振興課	評価責任者	農業振興課長 長谷川勲			
		作成責任者	森脇裕子	ダイヤルイン	052-954-6403	
政策名	食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業共済・農地の保全・利用集積及び農村の新興		
事業目的	農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化、農村の振興					
根拠法令・計画等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	96.30人 ( 59.30人)	63.40人 ( 38.40人)	85.60人 ( 60.60人)	81.80人 ( 56.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人 ( 11人)	17人 ( 12人)	17人 ( 12人)	15人 ( 10人)
	経費	人件費(a)	1,008,546 千円	676,063 千円	866,631 千円	823,797 千円
		事業費(b)	1,848,935 千円	1,521,130 千円	1,648,048 千円	881,927 千円
		公債費(c)	81,090 千円	204,136 千円	203,658 千円	104,291 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,938,571 千円	2,401,329 千円	2,718,337 千円	1,810,015 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,455,207 千円	1,048,494 千円	1,640,215 千円	1,064,313 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化及び農村の振興を図るため以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農作物鳥獣被害防止対策費：365,463千円</li> <li>2 農地中間管理事業等推進基金利子収益積立金：191千円</li> <li>3 農地中間管理事業推進費：207,296千円</li> <li>4 農地集積推進事業費：108,290千円</li> <li>5 経営体育成支援事業費：92,520千円</li> <li>6 農業委員会交付金等：643,582千円</li> <li>7 中山間地域等直接支払事業費：207,941千円</li> <li>8 その他事業費：223,652千円</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	農業共済団体への延べ検査実施数	最終目標	30日	
				2年度	30日	30日 (見込)
				1年度	30日	23 (実績)
		2	県民当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	(見込)
				1年度	-	323円 (実績)
		3	効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する農用地の利用集積	最終目標	平成32年度まで概ね60%	
				2年度	概ね60%	概ね60% (見込)
				1年度	概ね60%	37.6% (実績)
	4	耕作放棄地の再生面積	最終目標	200ha/年		
			2年度	200ha/年	200ha/年 (見込)	
			1年度	200ha/年	317ha/年 (実績)	
	5	有害鳥獣による農作物被害額の減少率	最終目標	年3%		
			2年度	年3%	年3% (見込)	
1年度			年3%	△3% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:農業振興事業の中で、即効的效果を求められる事業であり、悪化を防ぐため継続的な結果を出すことを重要視しているため)</p> <p>・主要な指標が目標を達成し、他の指標では一部未達成があるため、管理事業全体としては相当程度進展ありとした。</p> <p>・耕作放棄地の再生については、担い手への農地の貸付等による営農再開や保全管理により、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	・1年度の県民当たりコストは、施設整備補助金等が増加したことにより、30年度226円に比べ97円増加した。					
課題	・耕作放棄地の再生については、新たな耕作放棄地が発生しているという課題がある。					
今後の方向性	<p>・耕作放棄地については、新たな発生抑制に努めるとともに、地域の特性や農地の条件を考慮して再生していく。</p> <p>・農用地の利用集積については、平成26年度から事業を開始した農地中間管理事業も活用し、担い手への農地の集積・集約化を図っていく。</p>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4050	事業名	農業協同組合指導事業			
所属名	農業水産局農政部 農政課組合検査指導室		評価責任者	農政課組合検査指導室長 山田 敏司		
			作成責任者	中村 美咲	ダイヤルイン	052-954-6465
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	検査及び指導による農林水産協同組合の適切かつ主体的運営の確保		
事業目的	検査及び指導により、農業者等の協同組織である組合等の適正な事業運営と健全な発展の促進に資する。					
根拠法令・計画等	農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業協同組合検査規則 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.90人 ( 4.20人)	20.90人 ( 3.90人)	20.90人 ( 3.90人)	21人 ( 4人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	226,113 千円	216,398 千円	212,654 千円	207,471 千円
		事業費(b)	3,885 千円	4,053 千円	2,961 千円	3,937 千円
		公債費(c)	7,870 千円	7,880 千円	7,883 千円	7,908 千円
		計(a)+(b)+(c)	237,868 千円	228,331 千円	223,498 千円	219,316 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		237,868 千円	228,331 千円	223,498 千円	219,316 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農協21組合、森林3組合、漁協36組合の業務を検査し、関係法令に基づく指導等を行い、効率的な組織体制、適正な組合運営を図る。</p> <p>1 農協等検査費:3,059千円 (組合検査費2,433千円、検査結果講評立会費19千円、農水省協力連携検査費95千円、都市農協対策研究会費31千円、検査職員研修費481千円)</p> <p>2 農協育成指導費:826千円 (法令・規則等に基づく指導監督費406千円、農業協同組合及び農事組合法人に関する指導調査費149千円、オフサイト・モニタリング182千円、検査指摘事項の報告徴求命令89千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	検査実施率 検査実施組合数÷検査実施計画数×100(%)	最終目標	100 %	
				2年度	100 %	100 % (見込)
				1年度	100 %	83 % (実績)
		2	県内総合農協の事業年度で二期連続して欠損金が発生した組合数	最終目標	0 組合	
				2年度	0 組合	0 組合 (見込)
				1年度	0 組合	0 組合 (実績)
		3	県民当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	28円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:農業協同組合指導事業の基本的な役割は、検査により組合等の適正な事業運営を指導することであるため) ・農協等検査事業については、検査人員の減少に伴い、目標に届かなかった。 ・農協育成指導事業については、的確な指導の実施により、指標に該当する農協はなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人当たりコストは、30年度28円より変化なし。					
課題	検査及び指導の対象となる組合の業務は、社会情勢の変化や組合員の多様なニーズに対応するため、取り扱う事業が複雑・多様化している。このため、検査及び指導を行う職員に対して、法令・会計制度の改正や金融商品等の知識についてのフォローアップが随時必要となる。					
今後の方向性	本事業では、専門的な知識が要求されることから、外部研修への参加や職員相互による内部研修を実施し、職員の資質向上を図っている。今後も、専門的な知識を有する職員の育成を推進し、的確な検査及び指導を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4060	事業名	農業改良普及事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 犬飼 峰宏			
		作成責任者	福井 義弘	ダイヤルイン	052-954-6412	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手による生産性の高い農業の推進		
事業目的	多様な担い手による生産性の高い農業の推進					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、食料・農業・農村基本法、男女共同参画社会基本法、植物防疫法、農薬取締法、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	210.80人 (198.40人)	211.50人 (199.10人)	211.90人 (199.50人)	212.70人 (200.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	2,099,694 千円	2,105,011 千円	2,018,259 千円	2,017,177 千円
		事業費(b)	703,258 千円	1,073,725 千円	553,449 千円	577,085 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,802,952 千円	3,178,736 千円	2,571,708 千円	2,594,262 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		747 千円	772 千円	477 千円	458 千円	
経費のうち、一般財源等		2,147,153 千円	2,134,137 千円	2,086,540 千円	2,025,592 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県農業の担い手の育成・確保、産地の収益力向上、環境と安全に配慮した農業推進のための取組を実施する。</p> <p>1 農業改良普及職員研修費及び農業改良普及指導等:19,931千円                  2 スマート農業実証推進事業費:8,387千円 3 農業経営改善指導費:20,156千円                  4 農業人材力強化総合支援事業費:462,520千円                  5 農業後継者育成指導費:1,218千円 6 農福連携推進事業費:16,617千円                  7 農作物病害虫防除事業費:62,449千円                  8 環境保全型農業推進費及び環境保全型農業直接支援対策費:85,088千円                  9 その他事業費:44,639千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	農業法人数	最終目標	2020年 800法人	
				2年度	800法人	800法人 (見込)
				1年度	755法人	745法人 (実績)
		2	1年間の新規就農者数	最終目標	令和3年 210人	
				2年度	210人	210人 (見込)
				1年度	210人	168人 (実績)
		3	本県産農作物における農薬の残留基準値超過事例	最終目標	令和3年 0件	
				2年度	0件	0件 (見込)
				1年度	0件	0件 (実績)
		4	エコファーマー認定者数	最終目標	平成32年 5,600人	
				2年度	5,600人	5,710人 (見込)
	1年度			5,560人	5,703人 (実績)	
	5	県民当たりコスト	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	333円 (実績)	
	外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業先としての農業の認識が高まり、新規就農者数が増加している。</li> <li>・GAPの推進など安心・安全な農産物の生産や合理的な生産管理・経営管理が求められている。</li> </ul>				
	目的の達成に関する評価	<p>C:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:農業改良普及事業の役割は、本県農業を支える担い手の育成であり、このためには新規就農者の確保が重要であるため。)</p> <p>・主要な指標である新規就農者数は、県内の相談窓口を一元化して対応してきたことから、増加したものの目標をやや下回る見込み。</p> <p>・エコファーマー認定数、農業法人数、農薬残留基準値超過事例については、いずれも目標を達成する見込み。</p>				
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコスト333円は、30年度341円とほぼ同程度であった。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加している新規就農者に対する、産地での受け入れ態勢の構築などアフターフォローの充実。</li> <li>・農業経営の法人化に関する理解の促進など、積極的な啓発活動。</li> <li>・農薬の適正使用に関する指導など安心・安全な農作物の生産の一層の推進。</li> </ul>					
今後の方向性	産地や経営体に対する技術・経営指導及び研修会により、新規就農者の確保・育成、農業経営の法人化、農薬の適正使用、エコファーマー制度の定着を支援する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4070	事業名	農業大学校管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 犬飼 峰宏			
		作成責任者	森本 健次	ダイヤルイン	052-954-6409	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な地域農業の担い手の育成・確保		
事業目的	多様な地域農業の担い手の育成・確保					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、愛知県農林業振興施設条例、愛知県立農業大学校規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.80人 ( 37人)	39.80人 ( 37人)	39.80人 ( 37人)	39.80人 ( 37人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	18人 ( 18人)	18人 ( 18人)	18人 ( 18人)	18人 ( 18人)
	経費	人件費(a)	449,260 千円	459,396 千円	443,872 千円	445,834 千円
		事業費(b)	224,707 千円	192,887 千円	273,054 千円	163,407 千円
		公債費(c)	87,533 千円	98,242 千円	98,821 千円	97,827 千円
		計(a)+(b)+(c)	761,500 千円	750,525 千円	815,747 千円	707,068 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		21,260 千円	22,962 千円	21,915 千円	21,865 千円
経費のうち、一般財源等		633,134 千円	620,859 千円	565,485 千円	582,244 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	1 農業大学校の管理運営：169,373千円 2 施設設備整備：55,195千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	1年間の新規就農者数	最終目標	令和2年 210人	
				2年度	210人	210人 (見込)
				1年度	210人	168人 (実績)
		2	新規就農者数当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	4,647千円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込) (実績)
		4		最終目標		
					(見込) (実績)	
	5		最終目標			
					(見込) (実績)	
	外部要因等	新規参入者(農業法人への就職者含む)は、人手不足の状況の中で、農業法人以外の一般企業へ就職する青年が多かった。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展度あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:地域農業の担い手を養成し、県内への就農者を確保することが最大の目的であるため)				
コスト指標の増減分析	1年度の新規就農者数あたりコスト4,647円は、新規就農者数の減少等により、平成30年度2,440千円に比べて2,207千円増加した。					
課題	景気動向によって、農業を目指す学生の入学者数が変動することから、安定的な人数確保のため、実習を中心とした質の高い教育を行うこと、農業高校への積極的なPRが必要である。					
今後の方向性	今後は、教育カリキュラムの見直しや研修内容等の充実により、時代の要請に即応した資質の高い農業後継者を養成していくとともに、引き続き、新規就農希望者に対して、より実践的な研修を実施する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	4080	事業名	農業総合試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部	評価責任者	農業経営課長 犬飼峰宏			
	農業経営課	作成責任者	福田 至朗	ダイヤルイン	052-954-6410	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上		
事業目的	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、主要農作物の品種開発並びに種子の生産及び供給に関する条例、種苗法、食料・農業・農村基本法、食と緑の基本計画、農林水産業の試験研究基本計画等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	193.40人 ( 185人)	194.40人 ( 186人)	194.40人 ( 186人)	194.40人 ( 186人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)
	経費	人件費(a)	2,019,041 千円	2,024,285 千円	1,920,632 千円	1,920,905 千円
		事業費(b)	783,327 千円	535,653 千円	1,061,652 千円	544,578 千円
		公債費(c)	343,486 千円	317,493 千円	317,891 千円	335,887 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,145,854 千円	2,877,431 千円	3,300,175 千円	2,801,370 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	519 千円	517 千円	
経費のうち、一般財源等		2,841,330 千円	2,558,649 千円	2,793,585 千円	2,463,520 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県内の農業振興のため、農畜産物の品質や生産性を向上する品種や技術の開発を行う。 1 試験場の管理運営：166,955千円 2 企画調整、共同利用施設・備品の管理：2,815千円 3 普及指導活動の支援：313千円 4 試験研究・調査：307,052千円 5 あいち型植物工場高度化推進：9,000千円 6 職務育成品種の出願・登録・許諾事務及び原種の生産・供給：24,308千円 7 施設設備整備：314,473千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	新品種・新技術等の開発件数	最終目標	令和2年 39件	
				2年度	8件	8件 (見込)
				1年度	11件	9件 (実績)
		2	主要農作物種子計画による必要原種量の充足率	最終目標	令和2年 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	県民当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	346円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標：1 (事業目的である技術開発を表す指標であるため) ・新品種・新技術等の開発については、新品種2 (ニホンナシ「瑞月」他1件)、新技術7 (豚の新しい凍結受精卵移植方法「追い移植法」を開発他6件)を開発し、当年の目標は概ね達成できた。 ・水稲、麦、大豆いずれも必要な原種量を100%供給することができ、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、物件費が減少したこと等により、30年度354円に比べ8円減少した。					
課題	生産者・実需者・消費者の要望や意見を取り入れ、時流の動向に即応した新品種・新技術を行うため、工業や情報通信などの異分野との研究連携の強化や、民間企業等との共同研究の推進が必要である。					
今後の方向性	今後は、高品質で生産性の高い農産物を生み出す新技術・新品種の開発・普及を加速化するため、大学や企業等と連携に取り組んでいく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4090	事業名	農林金融対策事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 犬飼 峰宏			
		作成責任者	勝野 伸吾	ダイヤルイン	052-954-6413	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	認定農業者等の農業者の資金に対する利子補給、資金の融通を通じて地域農業の担い手である農業者等の育成を図る。					
根拠法令・計画等	農業近代化資金融通法、愛知県農業近代化資金利子補給規則、愛知県農業近代化資金利子補給事業実施要綱、農業基盤強化資金実施要綱等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人(3.50人)	7人(3.50人)	7人(3.50人)	7人(3.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(5人)	6人(6人)	6人(6人)	6人(6人)
	経費	人件費(a)	84,882千円	94,433千円	85,597千円	85,029千円
		事業費(b)	421,413千円	419,508千円	393,156千円	401,064千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	506,295千円	513,941千円	478,753千円	486,093千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		202,101千円	207,997千円	122,721千円	108,410千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種制度資金制度に基づく利子補給補助、運転資金の原資預託等及び愛知県農業信用基金協会特別準備金造成費の補助を行う。</p> <p>1 利子補給事業 115,610千円                  2 原資預託事業費 300,000千円                  3 特別準備金造成費 1,429千円                  4 事務費 4,274千円                  5 一般会計繰出金 100千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 農業法人数	最終目標	2020年 800法人		
			2年度	800法人	800法人	(見込)
			1年度	755法人	745法人	(実績)
		2 県民当たりコスト	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	26円	(実績)
		3 貸倒引当率	最終目標	2020年 0%		
			2年度	0%	0%	(見込)
			1年度	0%	0%	(実績)
		4	最終目標			
						(見込)
		5	最終目標			
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3{理由:農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通、債務保証)のため} ・経営意欲と能力のある農業の担い手に必要な資金を円滑に融通することで、農業経営の発展に貢献した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人当たりコストは26円で、30年度の25円に比べ1円増加した。					
課題	農業経営の法人化には、メリットだけでなくデメリットもあり、農家の理解が必要となることから、積極的に啓発活動を行っていく必要がある。					
今後の方向性	今後も、農業者等に対し、有利な資金を融通することで、技術と経営能力を有した農業者の育成を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4100	事業名	農作物対策事業			
所属名	農業水産局農政部 園芸農産課		評価責任者	園芸農産課長 川嶋 和子		
			作成責任者	車田 昂平	ダイヤルイン	052-954-6416
政策名	食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な農作物の生産と供給		
事業目的	本県産の野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産振興・需要拡大に努める。					
根拠法令・計画等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、野菜生産出荷安定法、果樹農業振興特別措置法、花きの振興に関する法律、お茶の振興に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	51人(21人)	40.20人(10.20人)	46.10人(16.10人)	44.60人(16.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(4人)	6人(4人)	6人(4人)	6人(4人)
	経費	人件費(a)	521,552千円	414,900千円	459,016千円	446,151千円
		事業費(b)	2,198,545千円	1,470,405千円	1,086,536千円	1,729,597千円
		公債費(c)	9,040千円	26,891千円	27,394千円	11,242千円
		計(a)+(b)+(c)	2,729,137千円	1,912,196千円	1,572,946千円	2,186,990千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		850千円	870千円	361千円	241千円	
経費のうち、一般財源等		947,680千円	527,806千円	795,320千円	594,661千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っています。</p> <p>1 米・麦・大豆の振興対策等事業費：133,139千円（水田農業経営所得安定対策費122,445千円）</p> <p>2 産地の振興対策等事業費：1,010,564千円（産地パイプ、ア、ブ事業費：1,000,100千円）</p> <p>3 野菜・果樹の振興対策等事業費：831,857千円（野菜振興対策費541,629千円）</p> <p>4 花きの振興対策等事業費：14,326千円（あいち花マルシェ開催費負担金7,500千円）</p> <p>5 特用作物の振興対策等事業費：973千円（漬物と連携した野菜消費促進事業314千円）</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	野菜指定産地数	最終目標	2020年度 35産地		
			2年度	35産地	33産地 (見込)	
			1年度	35産地	33産地 (実績)	
	2	ア 本県が振興する果樹の栽培面積 (うんしゅうみかん始め12品目) イ 花き栽培面積 ウ 茶栽培面積	最終目標	2020年度 4,430ha		
			2年度	4,430ha	4,334ha (見込)	
			1年度	4,460ha	4,414ha (実績)	
	3	米の生産数量目標の目安実施率	最終目標	毎年度 100%		
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	100% (実績)	
	4	県民当たりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	204円 (実績)	
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響による販売価格の下落、天候による作柄変動が農業経営を圧迫し、農業従事者の高齢化や後継者不足により栽培面積の減少に影響した。					
目的の達成に関する評価	<p>目標の達成に関する評価 C：相当程度進展あり。 (判断の理由)</p> <p>◎主な指標：2（理由：栽培面積は、各振興対策の主要指標となるため。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な指標では目標を達成しており、他の指標においても80%以上達成していたことから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとした。</li> <li>・野菜指定産地数について、生産者の生産基盤整備等により指定産地確保に努めたが目標を達成できなかった。</li> <li>・本県が振興する果樹の栽培面積については、果樹経営支援対策事業の活用などを支援し面積維持に努めたが、目標を達成できなかった。</li> <li>・花き栽培面積については、生産者の生産基盤整備や需要拡大対策を推進し、面積拡大に努めたが、目標を達成できなかった。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年度の県民当たりコストは204円(PL経常費用/本県人口)であり、施設整備補助金の減額等の影響で、昨年度の287円に比べて83円減少した。</li> </ul>					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜指定産地数については、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。</li> <li>・果樹栽培面積については、販売価格の低迷、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。</li> <li>・花き栽培面積については、販売価格の低迷、輸入切花の増加、生産者の高齢化という課題がある。</li> <li>・茶栽培面積については、せん茶価格の低迷、担い手不足、生産者の高齢化という課題がある。</li> </ul>					
今後の方向性	各品目について地域の情報収集をさらにに行い、振興対策を総合的に推進し、目標値の達成あるいは新たに計画を策定する品目については、目標値の見直し及び修正に取り組む。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4120	事業名	畜産振興事業				
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 岡地 啓之				
		作成責任者	田中 秀和	ダイヤルイン	052-954-6423		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進			
事業目的	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進を図る						
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、家畜商法、家畜取引法、加工原料乳生産者補助金等暫定措置法、肉用子牛生産安定等特別措置法、酪農及び肉用牛生産振興法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.80人(4.30人)	15.70人(3.50人)	17.80人(5.60人)	19.50人(8人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	3人(1人)	3人(1人)	3人(1人)	
	経費	人件費(a)	213,057千円	165,963千円	200,376千円	204,665千円	
		事業費(b)	78,504千円	1,166,419千円	1,291,751千円	1,480,919千円	
		公債費(c)	26,241千円	129,654千円	128,777千円	38,617千円	
		計(a)+(b)+(c)	317,802千円	1,462,036千円	1,620,904千円	1,724,201千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		93,374千円	338千円	265千円	186千円	
経費のうち、一般財源等		133,127千円	273,296千円	348,013千円	280,604千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	酪農等の振興、畜産環境保全、競馬事業の調整等に関する業務を行う。						
	1	畜産総合振興対策推進費	3,307千円	2	酪農・肉用牛振興対策費	5,625千円	
	3	養豚振興対策費	101千円	4	系統豚安定供給推進事業費	14,505千円	
	5	養鶏・小家畜振興事業費	247千円	6	牛受精卵移植実用化促進事業費	403千円	
	7	飼料対策費	8,511千円	8	畜産環境対策費	1,893千円	
	9	畜産物流通対策費	10,468千円	10	名古屋食肉市場設備整備費補助金	16,500千円	
	11	畜産振興事業費補助金	1,912千円	12	畜産協会補助金	10,922千円	
	13	競馬事業調整費	2,000千円	14	その他	2,110千円	
	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	1	経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	令和2年度 9,200kg	
					2年度	9,200kg	9,200kg (見込)
				1年度	9,065kg	8,825kg (実績)	
			2	和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	令和2年度 2,330頭	
					2年度	2,330頭	2,330頭 (見込)
					1年度	2,370頭	2,540頭 (実績)
3			一戸あたりの飼養頭(羽)数	最終目標	令和2年度 豚1,680頭 鶏44.5千羽		
				2年度	1,680頭、44.5千羽	1,680頭、44.5千羽 (見込)	
				1年度	1,670頭、44千羽	1,790頭、49.1千羽 (実績)	
4			県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	- (見込)	
				1年度	-	196円 (実績)	
5				最終目標			
						(見込)	
						(実績)	
評価			外部要因等	畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。 ・平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 ・県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシの確認頭数が増加している。			
			目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:本県の畜産物産出額においては、豚と鶏の産出額の割合が特に高いため。) ・生乳生産量においては目標を少し下回ったが、管理事業全体としては相当程度進展があった。			
	コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコスト196円は施設整備補助金等の減少により、30年度の217円に比べ、21円減少した。					
	課題	・飼料価格高騰や衛生対策費の増加により、畜産農家の生産コストが増加していることから、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行っていくこと。 ・農家や畜産関係施設では、豚熱対応として感染拡大防止対策を進めていくこと。					
	今後の方向性	年度ごとの状況や課題を踏まえながら、必要な予算を確保し、より多くの効果(飼養頭数、畜産物算出価格の増加等)を生むことができるよう、効率的に事業を実施していく。併せて、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行うために必要な施策を継続的に実施していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4130	事業名	畜産総合センター管理運営事業			
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 岡地啓之			
		作成責任者	内藤絵美子	ダイヤルイン	052-954-6426	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	優良種畜の供給と畜産物の生産性の向上		
事業目的	優良種畜の確保、改良並びに能力向上のため、種畜の育成、維持、増殖及び能力検定を実施し、畜産農家へ種畜の供給、飼養管理技術向上のため					
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、愛知県行政組織規則、愛知県畜産総合センター規則、愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	60人(55人)	58.80人(55人)	58.80人(55人)	58.80人(55人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	20人(20人)	20人(20人)	20人(20人)	22人(22人)
	経費	人件費(a)	660,293千円	649,349千円	626,242千円	631,697千円
		事業費(b)	604,279千円	922,773千円	1,061,027千円	565,178千円
		公債費(c)	75,113千円	83,840千円	94,059千円	93,384千円
		計(a)+(b)+(c)	1,339,685千円	1,655,962千円	1,781,327千円	1,290,259千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,582千円	1,570千円	3,362千円	4,202千円	
経費のうち、一般財源等		950,725千円	1,304,457千円	799,570千円	780,641千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行う。</p> <p>1 運営費 : 51,304千円      2 業務費 : 290,059千円            3 施設設備整備費 : 13,345千円      4 牛受精卵供給事業費 : 8,612千円            5 優良乳用牛受精卵購入費 : 2,587千円      6 豚舎整備費 : 236,808千円            7 種鶏場整備費 : 1,564千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	令和2年度 2,330頭	
				2年度	2,330頭	2,330頭 (見込)
				1年度	2,370頭	2,540頭 (実績)
		2	経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	令和2年度 9,200kg	
				2年度	9,200kg	9,200kg (見込)
				1年度	9,065kg	8,825kg (実績)
		3	1戸当たりの飼養頭(羽)数	最終目標	令和2年度 豚1,680頭、鶏44.5千羽	
				2年度	1,680頭 44.5千羽	1,680頭 44.5千羽 (見込)
				1年度	1,670頭 44.0千羽	1,790頭 49.1千羽 (実績)
		4	経産牛1頭当たりの生乳生産コスト	最終目標	令和2年度 825千円	
				2年度	825千円	825千円 (見込)
				1年度	825千円	932千円 (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			145円 (実績)		
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。</li> <li>県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシの確認頭数が増加している。</li> </ul>					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:本県の畜産物産出額においては、豚と鶏の産出額の割合が特に高いため。) ・生乳生産量においては目標を少し下回ったが、管理事業全体としては相当程度進展があった。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、豚舎整備における測量・地質調査等の実施により、30年度の142円に比べ3円増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良種畜の普及と県内家畜の能力向上を効率的に進めるため、生産者ニーズに即した生産・供給体制の強化の必要。</li> <li>種畜を供給する畜産関係の拠点施設として、家畜伝染病の感染防止対策を進めていくこと。</li> </ul>					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者や関係団体のニーズに即した能力の高い種畜の育成に努め県内畜産農家の生産性向上に資するとともに、疾病等に対する防疫体制を強化し、優良種畜の保全を図る。</li> <li>家畜伝染病の感染防止対策として、施設や設備の整備を図る。</li> </ul>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4140	事業名	家畜保健衛生事業				
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	家畜防疫対策室長 松井 順一				
		作成責任者	村越 奈穂子	ダイヤルイン	052-954-6424		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	家畜の疾病予防と安全な畜産物の供給			
事業目的	家畜疾病予防等による家畜衛生の向上をもって、畜産振興を図るとともに、安全な畜産物の供給を推進し、消費者の安全及び信頼を確保する。						
根拠法令・計画等	家畜伝染病予防法、家畜保健衛生所法、牛海綿状脳症対策特別措置法、薬事法、獣医師法、家畜防疫対策要綱、消費・安全対策交付金実施要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	83.50人 ( 73人)	79人 ( 71人)	79人 ( 71人)	79人 ( 71人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 ( 4人)	5人 ( 4人)	5人 ( 4人)	4人 ( 3人)	
	経費	人件費(a)	880,312 千円	800,397 千円	824,505 千円	793,089 千円	
		事業費(b)	320,052 千円	128,116 千円	4,066,284 千円	223,007 千円	
		公債費(c)	266 千円	57 千円	267 千円	47 千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,200,630 千円	928,570 千円	4,891,057 千円	1,016,143 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		128,906 千円	35,754 千円	57,158 千円	29,907 千円		
経費のうち、一般財源等		923,654 千円	840,430 千円	2,902,560 千円	508,851 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>家畜伝染病の予防及び家畜保健衛生所、動物薬事、獣医師や獣医療、家畜畜産物の衛生及び家畜の衛生管理に関する事務等を行う。</p> <p>1 家畜伝染病予防費 : 33,698千円      2 家畜病性鑑定事業費 : 27,891千円</p> <p>3 牛海綿状脳症対策事業費 : 22,887千円      4 豚熱対策費 : 186,737千円</p> <p>5 豚流行性下痢対策費補助金 : 8,145千円</p> <p>6 家畜衛生技術指導事業費 : 191千円</p> <p>7 動物薬事・獣医事指導費 : 3,245千円</p> <p>8 家畜保健衛生所運営費 : 20,406千円</p> <p>9 家畜保健衛生所施設設備整備費 : 16,852千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	家畜伝染病発生頭数(直近5年間 豚頭数換算牛5頭、鶏1/50頭)	最終目標	令和2年度 507頭以下		
				2年度	11,229頭以下	507頭 (見込)	
				1年度	26頭以下	12,477頭 (実績)	
		2	県民あたりコスト	最終目標	-	-	
				2年度	-	- (見込)	
				1年度	-	639円 (実績)	
		3		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		4		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		5		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。</li> <li>県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシの確認頭数が増加している。</li> </ul>				
		目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:家畜伝染病の発生を抑えることが、安全な畜産物を供給するための最大の目的であるため)</p> <p>・県内で豚熱の発生が継続し、家畜伝染病発生頭数が大幅に増加した。</p>				
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、家畜伝染病発生頭数が増加したことに伴い、30年度の135円に比べ、504円増加した。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣国で、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱などの伝染病が発生しており、人や物の流通により国内に侵入した場合、県内への侵入防止対策をいかに実施していくかが常に課題となっている。</li> <li>国内では、本県始め複数県の養豚農場で豚熱の発生が続いたことから、発生予防のために飼養豚への継続的なワクチンが必要である。また、野生イノシシの感染確認地域も拡大しており、農場への侵入防止対策が課題となっている。</li> </ul>						
今後の方向性	家畜飼養者に対し、伝染性疾患の発生予防のため飼養衛生管理基準の遵守や早期通報が徹底されるよう指導するとともに、発生の際の迅速・的確な初動対応を中心に体制を強化していく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4320	事業名	水産業総務事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡田元			
		作成責任者	柘植 朝太郎	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産行政の円滑な運営		
事業目的	水産行政の円滑な運営に資するため海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会委員の報酬の執行を行う。水産業振興対策を推進するため嘱託員の報酬の執行を行う。					
根拠法令・計画等	漁業法第84条第1項、第85条第3項、第130条第1項、第131条第3項					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.20人( 0人)	2.20人( 0人)	2.20人( 人)	2.20人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	36,180千円	37,178千円	35,740千円	37,901千円
		事業費(b)	1,114千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	37,294千円	37,178千円	35,740千円	37,901千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		33,108千円	32,986千円	35,626千円	37,800千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内の海面及び内水面における漁業に関する事項を処理するための行政委員会である愛知海区漁業調整委員会と、愛知県内水面漁場管理委員会の運営に要する経費。</p> <p>1 海区漁業調整委員会委員15人：9,848千円(9,848千円)</p> <p>2 内水面漁場管理運営委員会委員10人：5,511千円(5,511千円)</p> <p>3 報酬等：29,534千円(29,534千円)</p> <p>嘱託員9人(9人)</p> <p>4 会計年度任用職員交通費：1,114千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度12回	
				2年度	12回	12回(見込)
				1年度	12回	8回(実績)
		2	県民当たりコスト	最終目標	毎年度設定	
				2年度	—	—(見込)
				1年度	—	5円(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C：相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標：1(理由：委員会の活動状況が把握できるため)</p> <p>・1年度の委員会の開催件数は、県からの諮問等の件数が例年より少なかったため開催回数が減少し、目標を達成できなかったが、効率的に十分な議論が行われ、委員会の役割を果たすことができた。今年度については、目標達成の見込である。</p>				
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、事務量に変化が無かったことから30年度の5円に比べ増減はなかった。					
課題	県からの諮問等の件数により、委員会開催回数が増減するため、適正な目標設定が難しい。					
今後の方向性	漁業法の改正に伴う制度改正や漁業調整上必要な諮問案件等を適正かつ円滑に処理するとともに、水産振興対策事業を推進することにより、海面及び内水面の有効利用、水産業の発展を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	4330	事業名	水産業振興事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡田元			
		作成責任者	課長補佐 柴田晋作	ダイヤルイン	052-954-6458	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産業の振興		
事業目的	海洋環境の保全、漁業生産基盤の整備、水産資源の持続的有効利用、漁業者の経営基盤の充実、担い手の育成、水産物の消費拡大等の諸施策					
根拠法令・計画等	水産基本法、漁港漁場整備法、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、水産業振興対策事業補助金交付要綱、食と緑の基本計画2020 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40.70人 ( 21.80人)	38.50人 ( 20.60人)	38.90人 ( 21人)	38.90人 ( 21人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	12.40人 ( 8.40人)	12.40人 ( 8.40人)	12.40人 ( 8.40人)	11.40人 ( 7.40人)
	経費	人件費(a)	444,075 千円	418,776 千円	413,307 千円	411,781 千円
		事業費(b)	603,954 千円	511,429 千円	550,008 千円	577,046 千円
		公債費(c)	400,146 千円	506,335 千円	512,603 千円	437,253 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,448,175 千円	1,436,540 千円	1,475,917 千円	1,426,080 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,077,098 千円	1,150,287 千円	1,024,321 千円	954,914 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産業の振興に資するため、あさりとさかな漁場や貝類増殖場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策（漁業振興資金貸付金等）などの事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 あさりとさかな漁場整備：168,906千円</li> <li>2 貝類増殖場の造成：30,220千円</li> <li>3 共同利用施設や漁港の整備に対する助成等：262,121千円</li> <li>4 漁業者に対する支援指導：4,310千円</li> <li>5 漁業金融対策：113,394千円</li> <li>6 その他（資源管理、漁場環境保全対策等）：55,223千円</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	漁業生産量	最終目標	2020年度 10万トン	
				2年度	10万トン	10万トン (見込)
				1年度	10万トン	7.5万トン (実績)
		2	漁業生産基盤の整備箇所数	最終目標		
				2年度	7か所	7か所 (見込)
				1年度	6か所	7か所 (実績)
		3	県民当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	123円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	伊勢湾・三河湾では、毎年、赤潮や貧酸素水塊が発生しており、漁業生産量に直接大きな影響を及ぼしている。また、イワシ類などの多獲性魚種は黒潮流路などの海況変動により漁獲量に大きな変動がある。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きい (判断の理由) ◎主要な指標：1（理由：漁業全体の動向が把握できるため） ・漁業生産量は目標値の75%にとどまった。漁獲量の多くを占めるイワシ類の来遊量の減少等による。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは123円で、施設整備補助金の減額等により、30年度127円に比べ4円減少した。					
課題	海域環境が不安定な状況の中、河川や沿岸域において環境変化を生じさせる工事等が計画されており、漁業生産量の確保のためには、水産資源の増大等に向けた水産振興策を継続して行っていく必要がある。					
今後の方向性	漁業生産量の確保のためには、漁業生産基盤の整備と水産資源の維持増大が不可欠である。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4340	事業名	栽培漁業センター管理運営事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡田元			
		作成責任者	大橋 昭彦	ダイヤルイン	052-954-6461	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	栽培漁業の推進		
事業目的	栽培漁業の推進により水産資源の安定と増大を図るため、(公財)愛知県水産業振興基金に種苗生産及び施設管理を業務委託して効率的に推進する。					
根拠法令・計画等	沿岸漁場整備開発法(昭和49年法律第49号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.10人( 0人)	9.10人( 0人)	9.10人( 0人)	9.10人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	90,269千円	90,249千円	84,626千円	84,971千円
		事業費(b)	126,334千円	118,181千円	128,769千円	141,172千円
		公債費(c)	30,792千円	30,396千円	30,717千円	30,498千円
		計(a)+(b)+(c)	247,395千円	238,826千円	244,112千円	256,642千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	3千円	1千円	
経費のうち、一般財源等		199,191千円	201,955千円	195,640千円	202,275千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	2年度種苗生産計画(魚種、数量) くるまえばい 20,000千尾、あゆ 2,000千尾、くろだい 10千尾、とらふぐ 170千尾、あわび 275.5千個 がざみ 1,600千尾、よしえび 4,500千尾、なまこ 700千尾 合計 29,255.5千尾 1 運営委託費: 124,742千円(人件費58,313千円、種苗生産費58,588千円、委託管理費7,841千円) 2 施設整備: 1,592千円					
評価	指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	8魚種の種苗生産尾数の合計	最終目標	毎年度設定	
				2年度	29,255.5千尾	29,255.5千尾(見込)
				1年度	29,255.5千尾	29,263.7千尾(実績)
		2	種苗生産費当たり種苗売却収入	最終目標	毎年度設定	
				2年度	0.82	0.82(見込)
				1年度	0.83	0.81(実績)
		3	県民当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	33円(実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	種苗生産時に使用する天然親魚の漁獲状況により、種苗生産時期が影響を受けることがある。				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的である水産資源の安定と増大を図るための最も重要な指標であるため。) ・計画種苗生産尾数に対する種苗生産の実績は、100.0%であったため。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費の減少等により、30年度35円に比べ2円減少した。					
課題	栽培漁業センターの施設・設備の老朽化により、設備の故障などにより目標とする種苗生産尾数が達成できないことがある。このため、老朽化して施設・設備の計画的な更新・改修が必要である。					
今後の方向性	今後は、設備の老朽化度合や種苗生産業務への影響を考慮して、計画的な設備の更新・改修を行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4350	事業名	漁業調整事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡田 元			
		作成責任者	戸田 有泉	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産資源の持続的な利用の推進		
事業目的	漁業法、漁船法その他関係法令の適正な運用及び漁業取締りにより、水面を総合的に利用し、漁業生産力を発展させる。					
根拠法令・計画等	漁業法、漁船法、遊漁船業の適正化に関する法律、小型船舶の登録等に関する法律、愛知県漁業調整規則、愛知県手数料条例 等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.90人 ( 3.50人)	16.50人 ( 3.10人)	16.80人 ( 3.40人)	16.60人 ( 3.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.60人 ( 0.60人)	2.60人 ( 0.60人)	2.60人 ( 0.60人)	2.60人 ( 0.60人)
	経費	人件費(a)	175,910 千円	171,005 千円	169,987 千円	168,486 千円
		事業費(b)	91,569 千円	122,471 千円	109,956 千円	58,801 千円
		公債費(c)	22,195 千円	22,595 千円	22,597 千円	22,990 千円
		計(a)+(b)+(c)	289,674 千円	316,071 千円	302,540 千円	250,277 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,376 千円	9,740 千円	9,432 千円	12,871 千円	
経費のうち、一般財源等		254,753 千円	283,685 千円	268,687 千円	204,278 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>1 漁業調整指導費：2,904千円 ( 2,490千円)          漁場利用の調整、漁業の安全指導、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営、遊漁船業者の登録</p> <p>2 漁船指導費：1,477千円 ( 1,829千円)          漁業権の免許、漁業の許可、漁船の登録</p> <p>3 漁業取締費：60,776千円 (96,058千円)          2隻の漁業取締船の運航管理により漁業者等の指導取締を行う。          違反漁業者の遵法精神の向上を張るため、違反漁業者に対し適切な処分を科す。</p> <p>4 漁業無線局整備事業費補助金：26,412千円 (22,094千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度 12回		
			2年度	12回	12回	(見込)
			1年度	12回	8回	(実績)
		2 漁業許可件数	最終目標	毎年度設定		
			2年度	553件	553件	(見込)
			1年度	478件	459件	(実績)
		3 漁船登録件数	最終目標	毎年度設定		
			2年度	948件	948件	(見込)
			1年度	1,614件	1,550件	(実績)
	4 漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数)	最終目標	毎年度 250日			
		2年度	250日	250日	(見込)	
		1年度	250日	267日	(実績)	
	5 県民当たりコスト	最終目標	-			
		2年度	-	-	(見込)	
1年度		-	38円	(実績)		
外部要因等	漁業者が高齢化し、就業者数が減少しているため、漁業許可件数及び漁船登録件数も長期的な減少傾向にある。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:漁業現場における取締・調整活動が重要であるため) ・外部要因等により一部の目標を達成できなかったが、主要な指標では目標を達成しており事業としては十分な成果がえられた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは30年度の35円に比べ、漁業取締船の法定点検費があったため3円増加した。					
課題	廃業する漁業者等の影響により、許可件数や漁船登録件数の適正な目標値を設定することが難しい。					
今後の方向性	本県の漁業動向をより詳細に把握するとともに、関係法令の適正な運用及び漁業取締等により、漁業者及び一般県民の理解を促し、遵法精神を向上させ、適切な漁場の総合的に利用に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4360	事業名	水産試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡田元			
		作成責任者	村内嘉樹	ダイヤルイン	052-954-6458	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産技術の開発		
事業目的	水産試験場の管理運営並びに海面、内水面における重要魚介類の増養殖に関する技術開発、水産資源の管理技術に関する技術開発、漁場環境の保全・改善に関する技術開発を行い、水産業の振興を技術面から支援する。					
根拠法令・計画等	愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37人(36.60人)	37人(36.60人)	37人(36.60人)	37人(36.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(7人)	7人(7人)	7人(7人)	7人(7人)
	経費	人件費(a)	406,834千円	405,030千円	391,573千円	391,117千円
		事業費(b)	185,946千円	194,268千円	107,824千円	423,905千円
		公債費(c)	151,513千円	149,844千円	150,513千円	116,210千円
		計(a)+(b)+(c)	744,293千円	749,142千円	649,911千円	931,233千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		48千円	49千円	120千円	124千円
経費のうち、一般財源等		617,333千円	614,559千円	593,134千円	645,998千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産試験場の行う管理運営並びに海面・内水面における増養殖技術及び漁場環境の改善に関する技術開発を行う。</p> <p>1 運営費：60,761千円(報酬等749千円、水産試験場運営費40,163千円、海域情報施設保守管理費10,520千円、漁業調査船維持管理費9,329千円)</p> <p>2 試験費：124,036千円(海面増養殖技術試験費10,123千円、内水面増養殖技術試験費18,553千円、水産資源調査試験費57,683千円、漁場環境調査試験費37,677千円)</p> <p>3 施設整備：1,149千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研究課題数	最終目標		
				2年度	27課題	27課題(見込)
				1年度	27課題	27課題(実績)
		2	県民当たりコスト	最終目標		—
				2年度	—	—(見込)
				1年度	—	91円(実績)
		3	研究成果公表数	最終目標		
				2年度	12件	12件(見込)
				1年度	12件	12件(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:試験研究成果の公表及び普及を最終的な目標としているため)</p> <p>・研究成果公表数は12件であり、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、退職手当引当金繰入額及び物件費の増加により30年度87円と比べ4円増加した。					
課題	共同研究の働きかけや、民間企業の活力を導入することにより、試験研究の効率化を推進する必要がある。					
今後の方向性	生産現場のニーズに的確、迅速に対応するため、国の研究機関や大学等とより一層連携を深めることにより、研究の高度化及び外部資金の活用を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9050	事業名	就農支援資金事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 犬飼 峰宏			
		作成責任者	勝野 伸吾	ダイヤルイン	052-954-6413	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金を回収するとともに、国への償還及び一般会計への繰出しを行う。					
根拠法令・計画等	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法、農業改良資金融通法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	50,798千円	70,975千円	207,726千円	240,633千円
		公債費(c)	99,881千円	136,889千円	0千円	157,006千円
		計(a)+(b)+(c)	150,679千円	207,864千円	207,726千円	397,639千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の回収、国への償還及び一般会計への繰出しの実施</p> <p>1 農業改良資金貸付金返還金：434千円</p> <p>2 指導事務費：206千円</p> <p>3 一般会計繰出金：50,158千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	1年間の新規就農者数	最終目標	2020年 210人	
				2年度	210人	210人 (見込)
				1年度	210人	168人 (実績)
		2	県民当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	9円 (実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	2020年 0%	
				2年度	0%	0% (見込)
				1年度	0%	0% (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	新規参入者(農業法人への就職者含む)は、人手不足の状況の中で、農業法人以外の一般企業へ就職する青年が多かった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1{理由:新規就農者を始めとした農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通)のため}</p> <p>・各農業改良普及課に設置した農起業支援センターにおいて新規就農希望者からの相談窓口を一元化して対応してきたが、外部要因により目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人当たりコストは9円で、一般会計への繰出金が減ったため、30年度の11円に比べ2円減少した。なお、農業改良資金及び就農支援資金ともに、制度改正に伴い、新たに県から貸し付けを行うことはなく、回収のみとなっている。					
課題	なし					
今後の方向性	資金を借りた新規就農者が就農定着できるよう関係機関と連携して指導を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	9100	事業名	沿岸漁業改善資金事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡田 元			
		作成責任者	水野 真子	ダイヤルイン	052-954-6457	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	漁業の経営安定支援		
事業目的	沿岸漁業の改善等のため					
根拠法令・計画等	沿岸漁業改善資金助成法(昭和54年法律第25号)、愛知県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年規則第79号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	97,396千円	97,454千円	14,473千円	41,613千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	97,396千円	97,454千円	14,473千円	41,613千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>1 貸付事業費：96,000千円                      (1) 貸付内容 経営等改善資金(75,200千円)、生活改善資金(800千円)、青年漁業者等育成確保資金(20,000千円)                      (2) 貸付限度額 100千円～25,000千円                      (3) 貸付期間 2～10年(うち据置期間 0～3年)                      (4) 貸付利息 無利子                      (5) 貸付対象者 沿岸漁業従事者</p> <p>2 業務費：1,396千円                      (1) 貸付・償還事務委託料 1,354千円                      (2) 指導事務費 42千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	沿岸漁業改善資金における 約定償還の遅延件数	最終目標	毎年度0件	
				2年度	0件	0件 (見込)
				1年度	0件	0件 (実績)
		2	貸倒引当率	最終目標	毎年度0%	
				2年度	0%	0% (見込)
				1年度	0%	0% (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	1円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:貸付事業全体が健全に実施されていることを示す指標となるため) ・適切な貸付・償還管理及び事務委託先への指導・実地検査等により、管理事業全体として目標を達成できた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30年度の1円と比べ増減はなかった。					
課題	年2回実施する需要額調査でその年の貸付管理を実施しているが、漁業者や漁業協同組合の経営状況等により、突発的な申請や取り下げがあり、正確な需要を把握することが難しい。					
今後の方向性	今後も、事務委託先の愛知県信用漁業協同組合連合会と連携し、健全・適切な貸付となるように努める。また、資金需要に柔軟に対応できるように融資枠の管理を適正に行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。